

議案第 3 5 号

令和 4 年度宇和島市土地取得事業特別会計予算

令和 4 年度宇和島市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9 4 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 2 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

歳 入 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 財産収入		172,953	
	1. 財産運用収入	1,000	
	2. 財産売却収入	171,953	
2. 繰越金		1,000	
	1. 繰越金	1,000	
3. 諸収入		20,047	
	1. 受託事業収入	20,047	
歳 入	合 計	194,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		2,000	
	1. 総務管理費	2,000	
2. 土地取得事業費		192,000	
	1. 土地取得事業費	192,000	
歳 出 合 計		194,000	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 財産収入	172,953	133,209	39,744	
2. 繰越金	1,000	200	800	
3. 諸収入	20,047	7,297	12,750	
4. 繰入金	0	161,299	△161,299	
歳入合計	194,000	302,005	△108,005	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	2,000	1,001	999			2,000	
2. 土地取得事業費	192,000	301,004	△109,004			192,000	
歳出合計	194,000	302,005	△108,005			194,000	

2 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	600	1	599	1. 土地貸付収入	600	土地貸付料 600
2. 利子及び配当金	400	800	△400	1. 利子及び配当金	400	土地開発基金預金利子 400
計	1,000	801	199			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 不動産売払収入	171,953	132,408	39,545	1. 土地建物等売払代 金	171,953	土地売払代金 171,953
計	171,953	132,408	39,545			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1,000	200	800	1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
計	1,000	200	800			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土地取得事業費受託事業収入	20,047	7,297	12,750	1. 土地取得事業費受託事業収入	20,047	国道用地取得事務受託事業収入 20,047
計	20,047	7,297	12,750			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 一般会計繰入金	0	161,299	△161,299		0	廃目
計	0	161,299	△161,299			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	1,000	201	799			1,000		10. 需用費	300	消耗品費 300
								11. 役務費	700	手数料 700
2. 土地開発基金管理費	1,000	800	200			1,000		24. 積立金	1,000	土地開発基金積立金 1,000
計	2,000	1,001	999			2,000				

(款) 2. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 土地取得事業費	192,000	301,004	△109,004			192,000		2. 給料	6,418	一般職給 2人	6,418
								3. 職員手当等	4,172	時間外勤務手当	522
										扶養手当	360
										住居手当	336
										通勤手当	110
										期末手当	1,385
										勤勉手当	1,039
										児童手当	420
								4. 共済費	1,998	共済組合負担金	1,987
										公務災害補償基金負担金	11
								8. 旅費	97	普通旅費	97
								10. 需用費	40	消耗品費	40
								11. 役務費	165	手数料	165
								12. 委託料	1,610	登記等事務委託料	700
										不動産鑑定委託料	910

(款) 2. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								27. 繰出金	177,500	一般会計繰出金 177,500
計	192,000	301,004	△109,004			192,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(土地取得事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,418	3,752	10,170	1,998	12,168	
前 年 度	2		6,155	4,118	10,273	2,039	12,312	
比 較	0		263	△ 366	△ 103	△ 41	△ 144	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	360	336	110	522	1,385	1,039
	前 年 度	360	336	110	900	1,415	997
	比 較	0	0	0	△ 378	△ 30	42

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,418	3,752	10,170	1,998	12,168	
前 年 度	2		6,155	4,118	10,273	2,039	12,312	
比 較	0		263	△ 366	△ 103	△ 41	△ 144	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	360	336	110	522	1,385	1,039
	前 年 度	360	336	110	900	1,415	997
	比 較	0	0	0	△ 378	△ 30	42

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	263	昇給に伴う増加分	138	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.2%
		その他の増減分	125	異動等によるもの	
職員手当	△ 366	制度改正に伴う増減分	△ 86		期末手当改定 0.15月分減額
		その他の増減分	△ 280	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,038				
	平均給与月額 (円)	294,771				
	平均年齢 (歳)	35歳 9月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,863				
	平均給与月額 (円)	284,779				
	平均年齢 (歳)	34歳 9月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
4年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
4年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	50.0								
	2級	1	50.0								
	1級										
	計	2	100.0								
3年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	50.0								
	2級										
	1級	1	50.0								
	計	2	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職					
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	2	2			
		6号給	(人)					
		8号給	(人)					
		(人)						
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	2	2			
		6号給	(人)					
		8号給	(人)					
		(人)						
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	